

平成17年3月期 中間決算短信（非連結）

平成16年11月19日

会 社 名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667

登録銘柄

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.aisantec.co.jp)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 柳 澤 哲 二

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長
 氏 名 加 藤 淳

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当支払開始日 —

TEL (052) 950-7500(代)

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

単元株制度採用の有無 (有) (1単元1,000株) ・ 無

1. 16年9月中間期の業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	672 (△14.1)	△71 (－)	△78 (－)
15年9月中間期	782 (△14.0)	△25 (－)	△26 (－)
16年3月期	1,649	86	80

	中間(当期)純利益	1株当たりの中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	△465 (－)	△98 97	— —
15年9月中間期	△42 (－)	△10 56	— —
16年3月期	5	1 30	— —

(注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 ー百万円 15年9月中間期 ー百万円 16年3月期 ー百万円

2. 期中平均株式数 16年9月中間期 4,699,600株 15年9月中間期 3,999,600株 16年3月期 4,349,600株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常損益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	0 00	— —
15年9月中間期	0 00	— —
16年3月期	— —	4 00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	2,535	1,287	50.8	274 02
15年9月中間期	2,810	1,617	57.6	404 39
16年3月期	2,915	1,773	60.8	377 35

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 4,699,600株 15年9月中間期 3,999,600株 16年3月期 4,699,600株

期末自己株式数 16年9月中間期 ー 株 15年9月中間期 ー 株 16年3月期 ー 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	△30	△39	162	407
15年9月中間期	87	△26	△94	315
16年3月期	132	△91	△73	315

2. 17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	1,615	97	△240	4 00	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） △51円 13銭

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社(アイサンテクノロジー株式会社)、子会社1社により構成されており、測量設計業及び土木建設業向けのCADシステムを製作・販売しております。当社製ソフトウェア及びハードウェアの販売業務を行うアイサンテク中部株式会社を平成15年8月に設立いたしました。重要性に鑑み、非連結子会社としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来一貫して追求して来たコア技術「より正確な位置を解析する」技術と、高精度数値演算プログラミング技術を製品開発基本ベースとし、測量、土木・建設市場において人的資源に依存した従来業務から、インターネット環境を最大限活用したコンピュータシステムを利用するソフトウェア製品を提供し、多岐にわたるユーザー業務の改善を提案してまいりました。こうした中で当社は、無限の資産である人的資源の持つ英知が当社における最大の財産であるとの理念のもと、創業以来一貫してプログラム自社開発の体制を構築してまいりました。その結果、あらゆる業種・業務に対応するソフトウェア製品の開発が可能となり、測量市場において常に時代の先端を目指す開発体制がユーザーからの信頼を得ることとなり、当社が目標とする「ソフトウェア製品の提供を通して社会に貢献する」経営理念と合致し、将来にわたって「測量ソフトならアイサン」との評価を戴くため、今後ともプログラム自社開発にこだわり、「アイサンブランド」を後世に伝えることを目標としてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社においては、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要課題として捉え、株主資本利益率を重視した事業展開を進め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要な課題として認識しております。現在の投資金額を勘案し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、今後1単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、株式投資単位の引き下げにつきましては慎重に検討し、対処していく所存でございます。

(4) 目標とする経営指標

当社は、本業での収益確保を最大の経営目標としており、収益性の指標として捉えられる売上高経常利益率を重視した経営諸施策を進め、通期での売上高経常利益率4%以上の確保を目標としております。

(5) 中・長期的な会社の経営戦略

当社は、測量、土木・建設市場向け業務用ソフトウェア開発メーカーとして、長年にわたって培ってまいりました「より正確な位置を解析する」・「高精度数値演算」プログラム技術と最新Web環境を融合させたソフトウェアを提供することにより、ユーザー業務の効率化を支援することが当社に課せられた使命であるとの認識のもと、測位データ解析技術を必要とする業界のみならず、広く一般社会に普及すると予想される汎地球測位システムGPSの最新技術である高精度位置情報配信サービスの本格運用に向けて同配信サービスを利用した様々な製品開発を推進することが重要な課題であると認識しております。また、国土交通省が積極的に推進する「建設CALS-EC」に対応した行政手続電子化対応ソフトウェア製品の機能改訂を今後も進め、さらなるユーザー業務の効率化を提案し、普及を図っていくことが課題であると認識しております。さらには、当社の持つノウハウを当社既存販売市場への提供に止まらず、当社技術を必要とする新規事業への参入を図るべく、携帯通信キャリア等あらゆる業態との提携を進め、収益の拡大を図ってまいります。

(6) 会社が対処すべき課題

国内経済は一部業種に景気回復の兆しが見られ、各種景況指数にも明るい材料が見られますが、現在当社の主たる販売市場である測量、土木・建設市場においては今後も継続が予想される公共事業の削減、都市再開発計画の一巡、大型プロジェクトの見直し等、先行き厳しい状況が続くと予想されます。一方、測量業界においては、小泉首相本部「都市再生本部」主導による「都市再生街区基本調査」の新事業が今年度から実施され、土地家屋調査士業界においては、今通常国会にて可決された「改正不動産登記法」によるオンライン登記申請対応等、設備投資が予想される販売市場に対し、業務改善に係る各種提案を積極的に進めてまいりました結果、ユーザーならびに対象業界から「最新測量ソフトはアイサン」との高い評価を戴いております。しかしながら、測量ソフト開発専門メーカーとして当社は、今後とも同業界への貢献を果たしつつ、当社の持つ世界座標化への解析技術、高精度数値演算プログラム技術ならびにソフトウェア財産を新事業へと生かすべく、第2・第3の売上の柱を育てていくことが最重要課題であり、コスト削減を徹底し、営業効率のさらなる追求を行い、新規事業分野への進出を図る所存であります。

(7)経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主および投資家重視の基本方針をもとに、経営環境の変化に即応した迅速な意志決定を図り、経営の健全性、公平性、透明性を実施することが基本であると考えております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

①経営上の意志決定体制および取締役、監査役の状況

- ・ 経営上の意志決定機関である取締役会は、月次定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、監査役は、随時取締役会に参加し、意見を述べるすることができます。経営に関する意志決定と業務執行の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役会は迅速な経営判断を求められることから、少人数の構成とすべく、4名体制であります。
- ・ 当社は、監査役制度を採用しております。監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成され、取締役の職務を監視する立場から、取締役会、経営会議、その他社内会議に随時参加し、意見を述べるすることができます。なお、社外監査役と当社との間に利害関係はございません。

②業務執行の監視の状況

月次定例経営会議には監査役、取締役会メンバー、執行役員、さらには必要に応じて担当者の参加の下、月次業務執行報告と課題の検討を行い、常時業務および執行の監視を行える体制をとっております。

③弁護士その他第三者の状況

法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて法律問題全般にかかる助言と指導を受けております。あずさ監査法人からは、会計監査人として商法および証取法監査を受け、商法および証取法にかかる提言を受けております。なお、監査法人、顧問弁護士と当社との間に利害関係はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、21世紀初の開催となるアテネ五輪、ならびに、世界各地で活躍する日本人スポーツ選手に対する関心から、映像関連産業には需要が起きたものの、極東アジア地域における核兵器開発に係る行方が周辺諸国ならびに関係国に与える影響が懸念され、中東地域における紛争終結後の復興に向けた協力体制が構築されてきましたが、石油輸出国での増産体制に対する不安から、世界的な景気回復の流れの中で、原油価格の高騰が与える世界経済への影響が心配されます。国内経済においては第2四半期に入り、大手金融グループ再編の行方とともに、一部企業の再建の行方が国内経済に与える影響、さらには、原油価格の高騰が景気回復基調にある国内経済における業績圧迫要因として懸念され、個人消費は、年金保険料の改定、個人所得に係る一部制度の廃止等将来の生活設計に対する心理的不安要因が本格的な回復を遅らせているのが現状であります。

当業界におきましては、改正測量法の施行、国交省が積極的に推進する「建設CALS-EC」等、当社ソフトウェア導入への市場環境が整備されてまいりましたが、公共事業削減の流れは継続し、三大都市圏においては中部国際空港建設、「愛・地球博」博覧会会場建設等の大型プロジェクトの進行とあわせて一部民間主導による都市再開発計画の進展による販売需要が見られたものの、地方経済は度重なる自然災害による経済活動の停滞もあり、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで当社は、測量部門においては改正測量法に対応したオプション製品の充実を図り、さらには、「WingNeo」のモバイル化を目指した自信作「Mobile Neo Ver1.0」を平成16年7月に発表し、ユーザー業務のさらなる効率化を目指して機能改訂を進めてまいりました。また前期より測量業者向けに実施していた改正測量法施行に係る業務支援技術セミナーを、不動産登記法改正とその施行から世界座標化も予想される土地家屋調査士業向けにも全国各地で開催、併せてサポート体制においてもスタッフの増員を図り、従来以上に質量ともに充実したサポート体制を構築しました。土木・建設部門においては、国交省が積極的に推進する「建設CALS-EC」に対応する電子納品対応ソフトウェア製品「CVL-Manager M@TE」シリーズの機能改訂製品を平成16年7月に発表し、全国展開を進める販売代理店との提携のもと、さらなる拡販を目指した営業展開を進めてまいりました。新規事業部門においては、当社のもっとも得意とする「より正確な位置を解析する」プログラム技術をもとに、三菱電機グループとの協業を進め、「三菱高精度GPS測位サービス＜PAS＞」関連製品の発売を開始するとともに、当社と三菱電機㈱との間で代理店契約を締結し、新規ビジネス参入への基盤構築を進めました。また、高精度数値計算が要求される測量・土木計算を携帯電話で手軽に行うことが可能となった携帯電話Javaアプリケーション「MobiCalc」を新たにWebによるダウンロード販売として発売を開始しました。さらには、グループウェア機能と位置情報システムを統合した幼稚園・保育園事業向け複合情報配信サービス「CoCoねっと」を発表し、新事業分野への進出を図るべく製品開発を行ってまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高672百万円(前年同期比14.1%減)、経常損失78百万円(前年同期は26百万円の経常損失)となりました。また、当中間会計期間からの「固定資産に係る減損会計の早期適用」、

役員退職慰労金の支出等による特別損失を4億43百万円計上したこと等により、中間純損失は4億65百万円(前年同期は42百万円の中間純損失)となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ92百万円増加し、当中間会計期間末には407百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は30百万円(前年同期は87百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少額が168百万円、減損損失が357百万円計上されたにもかかわらず、税引前中間純損失が522百万円、法人税等の支払額が69百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は39百万円(前年同期は26百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が66百万円、定期預金の払い戻しによる収入が80百万円計上されたにもかかわらず、無形固定資産の取得による支出が31百万円、定期預金の預入による支出が150百万円計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は162百万円(前年同期は94百万円の使用)となりました。これは主に、社債の発行による収入187百万円、短期借入金の純増18百万円が計上されたこと等によるものであります。

中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		比較増減 (△は減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
〈資産の部〉		%		%			%
I 流動資産							
1.現金及び預金	485,379		637,771		152,391	475,754	
2.受取手形	174,976		150,253		△24,722	191,278	
3.売掛金	241,839		194,136		△47,703	321,626	
4.棚卸資産	60,805		58,199		△2,606	55,337	
5.繰延税金資産	15,874		93,973		78,098	24,583	
6.その他	40,301		49,569		9,268	108,810	
貸倒引当金	△2,960		△9,236		△6,276	△4,000	
流動資産合計	1,016,216	36.2	1,174,665	46.3	158,449	1,173,388	40.2
II 固定資産							
(1)有形固定資産 ※1							
1.建物 ※2	433,504		355,987		△77,516	426,683	
2.土地 ※2	1,068,306		659,263		△409,043	975,340	
3.その他	27,691		17,123		△10,568	19,620	
有形固定資産合計	1,529,502	54.4	1,032,374	40.7	△497,128	1,421,645	48.8
(2)無形固定資産	112,072	4.0	134,977	5.3	22,905	129,726	4.4
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	39,795		71,017		31,221	73,782	
2.その他	113,153		122,509		9,355	116,998	
投資その他の資産合計	152,949	5.4	193,526	7.6	40,577	190,780	6.5
固定資産合計	1,794,523	63.8	1,360,877	53.7	△433,645	1,742,151	59.8
資産合計	2,810,739	100.0	2,535,543	100.0	△275,195	2,915,539	100.0

中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		比較増減 (△は減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
〈負債の部〉		%		%			%
I 流動負債							
1. 支払手形	38,659		14,446		△24,213	19,478	
2. 買掛金	28,504		37,598		9,093	29,702	
3. 短期借入金 ※2	79,600		45,600		△34,000	27,600	
4. 一年以内償還予定社債	20,000		40,000		20,000	20,000	
5. 未払金	30,614		20,155		△10,458	27,502	
6. 未払法人税等	15,368		7,970		△7,398	67,830	
7. 賞与引当金	28,000		21,440		△6,560	40,000	
8. その他	26,742		21,411		△5,330	24,899	
流動負債合計	267,490	9.5	208,621	8.2	△58,868	257,011	8.8
II 固定負債							
1. 社債	470,000		630,000		160,000	460,000	
2. 長期借入金 ※2	146,100		118,500		△27,600	132,300	
3. 預り保証金	8,510		8,533		22	8,829	
4. 退職給付引当金	81,519		80,050		△1,469	83,572	
5. 繰延税金負債	219,706		202,036		△17,669	200,438	
固定負債合計	925,836	32.9	1,039,120	41.0	113,284	885,140	30.4
負債合計	1,193,327	42.4	1,247,742	49.2	54,415	1,142,151	39.2
〈資本の部〉							
I 資本金	471,490	16.8	520,840	20.5	49,350	520,840	17.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金	509,140		558,490		49,350	558,490	
資本剰余金合計	509,140	18.1	558,490	22.0	49,350	558,490	19.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金	25,200		25,200		—	25,200	
2. 任意積立金	554,014		488,222		△65,792	554,014	
3. 中間(当期)未処分利益	58,139		△312,070		△370,209	106,037	
利益剰余金合計	637,354	22.7	201,352	7.9	△436,002	685,252	23.5
IV その他有価証券評価差額金	△571	△0.0	7,118	0.3	7,690	8,805	0.3
資本合計	1,617,412	57.6	1,287,801	50.8	△329,611	1,773,388	60.8
負債・資本合計	2,810,739	100.0	2,535,543	100.0	△275,195	2,915,539	100.0

中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		比較増減 (△は減)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	金額	百分 比	金額	百分比		金額	百分 比
		%		%			%
I 売上高	782,775	100.0	672,701	100.0	△110,073	1,649,162	100.0
II 売上原価 ※5	173,625	22.2	168,549	25.1	△5,075	382,003	23.2
売上総利益	609,149	77.8	504,152	74.9	△104,997	1,267,159	76.8
III 販売費及び一般管理費※5	634,263	81.0	575,698	85.6	△58,565	1,180,222	71.6
営業利益	—	—	—	—	—	86,936	5.3
営業損失	25,114	△3.2	71,546	△10.6	△46,431	—	—
IV 営業外収益 ※1	3,786	0.5	9,402	1.4	5,616	5,358	0.3
V 営業外費用 ※2	4,947	0.6	16,792	2.5	11,844	12,122	0.7
経常利益	—	—	—	—	—	80,173	4.9
経常損失	26,275	△3.4	78,935	△11.7	△52,660	—	—
VI 特別利益 ※3	293	0.0	85	0.0	△207	—	—
VII 特別損失 ※4、6	8,949	1.1	443,463	65.9	434,514	49,113	3.0
税引前中間(当期)純利益	—	—	—	—	—	31,059	1.9
税引前中間(当期)純損失	34,931	△4.5	522,313	△77.6	△487,381	—	—
法人税、住民税及び事業税	15,436	2.0	9,426	1.4	△6,009	67,912	4.1
法人税等調整額	△8,141	△1.0	△66,638	△9.9	△58,497	△42,523	△2.6
中間(当期)純利益	—	—	—	—	—	5,671	0.3
中間(当期)純損失	42,226	△5.4	465,101	△69.1	△422,874	—	—
前期繰越利益	100,366		153,031		52,664	100,366	
中間(当期)未処分利益	58,139		△312,070		△370,209	106,037	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
項目	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	△34,931	△522,313	31,059
減価償却費	15,644	13,740	29,955
減損損失	—	357,259	—
無形固定資産償却額	19,098	26,673	41,433
長期前払費用償却額	241	223	483
貸倒引当金の増減額	△830	5,236	210
賞与引当金の増減額	△7,000	△18,560	5,000
退職給付引当金の増減額	△381	△3,522	1,670
受取利息及び受取配当金	△429	△904	△666
支払利息及び社債利息	4,046	3,106	7,892
雑収入	△65	—	△65
新株発行費	—	—	2,390
社債発行費	—	12,800	—
有形固定資産売却損	7,933	22,233	32,877
無形固定資産売却損	—	—	2,079
固定資産除却損	1,015	315	14,156
関係会社株式評価損	—	900	—
売上債権の増減額	119,088	168,514	22,999
棚卸資産の増減額	△2,336	△2,861	3,130
その他資産の増減額	△16,532	△13,237	△26,191
仕入債務の増減額	△1,409	2,862	△19,392
未払消費税等の増減額	△1,430	△2,462	△2,013
その他負債の増減額	△5,690	△9,101	△2,808
小計	96,030	40,904	144,201
利息及び配当金の受取額	423	483	680
利息の支払額	△4,107	△2,924	△7,355
法人税等の支払額	△5,078	△69,287	△5,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,268	△30,825	132,435

(単位：千円未満切捨)

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
項目	金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△4,716	△4,278	△17,255
有形固定資産の売却による収入	4,758	66,000	6,758
無形固定資産の取得による支出	△25,240	△31,924	△74,705
その他投資の売却による収入	—	—	297
その他投資の取得による支出	△900	—	—
投資有価証券の取得による支出	—	△75	△18,203
関係会社株式の取得による支出	—	—	△900
定期預金の預入による支出	△160,025	△150,000	△300,057
定期預金の払戻による収入	160,019	80,032	310,085
貸付けによる支出	△1,500	—	△1,500
貸付金の回収による収入	905	550	3,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,699	△39,695	△91,957
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	—	187,200	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000	△20,000
短期借入金の純増額	20,000	18,000	—
長期借入金の返済による支出	△92,200	△13,800	△138,000
株式の発行による収入	—	—	96,309
配当金の支払額	△12,005	△18,830	△12,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,205	162,569	△73,706
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△33,637	92,048	△33,228
VI 現金及び現金同等物の期首残高	348,950	315,722	348,950
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	315,313	407,771	315,722

中間財務諸表作成の基本となる事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 商品・製品 総平均法による原価法 なお製品はソフトウェア以外のマニュアル等のみを計上しております。	有価証券 _____ その他有価証券時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 商品・製品 同左	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 商品・製品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 工具器具備品 2～15年 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。 自社利用ソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3.引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左	貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4.繰延資産の処理方法	———	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引をおこなっております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	同左	同左
7.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2)税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 (3)プログラム準備金 _____	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)税効果会計 同左 (3)プログラム準備金 _____	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)税効果会計 _____ (3)プログラム準備金 租税特別措置法の規定による積立金を同法の規定に基づき取崩しこととしております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純損失は357,259千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
※ 1.有形固定資産減価償却累計額	414,519千円	357,896千円	357,228千円
※ 2.担保資産			
(イ)担保に供している資産			
建物	299,044千円	277,163千円	288,114千円
土地	887,254	618,348	794,287
計	1,186,298	895,512	1,082,402
(ロ)上記に対応する債務			
長期借入金	205,700千円	146,100千円	159,900千円
(1年内返済予定長期借入金を含む)			

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※ 1.営業外収益の主要項目			
受取利息	272千円	639千円	425千円
受取配当金	156	265	240
保険差益	—	7,097	2,156
※ 2.営業外費用の主要項目			
支払利息	2,806千円	1,624千円	5,267千円
社債利息	1,240	1,482	2,625
社債発行費	—	12,800	—
※ 3.特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	293千円	85千円	一千円
※ 4.特別損失の主要項目			
固定資産売却損			
建物	2,511千円	一千円	2,488千円
土地	5,422	22,233	30,388
電話加入権	—	—	2,079
計	7,933	22,233	34,956
固定資産除却損			
建物	—	—	7,041
構築物	—	—	850
工具器具備品	1,015	315	6,264
計	1,015	315	14,156
関係会社株式評価損	—	900	—
役員退職慰労金	—	62,755	—
減損損失	—	357,259	—
※ 5.減価償却実施額			
有形固定資産	15,644千円	13,740千円	29,955千円
無形固定資産	19,098	26,673	41,433

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
※6.減損損失	※6.減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr><tr><td>尾張旭事業所 (愛知県尾張旭市)</td><td>販売施設</td><td>土地及び建物等</td></tr><tr><td>三重営業所 (三重県津市)</td><td>販売施設</td><td>土地及び建物等</td></tr><tr><td>静岡営業所 (静岡県静岡市)</td><td>販売施設</td><td>土地及び建物等</td></tr><tr><td>岡山倉庫 (岡山県岡山市)</td><td>倉庫</td><td>土地及び建物等</td></tr><tr><td>徳島営業所 (徳島県徳島市)</td><td>販売施設</td><td>備品等</td></tr><tr><td>新規事業部 (愛知県名古屋市中)</td><td>販売施設</td><td>備品等</td></tr></table> <table><tr><th>場 所</th><th>減損損失の認識に至った経緯</th></tr><tr><td>尾張旭事業所 (愛知県尾張旭市)</td><td rowspan="2">地価の著しい下落</td></tr><tr><td>三重営業所 (三重県津市)</td></tr><tr><td>静岡営業所 (静岡県静岡市)</td><td rowspan="2">地価の著しい下落のほか、営業損益も赤字</td></tr><tr><td>岡山倉庫 (岡山県岡山市)</td></tr><tr><td>徳島営業所 (徳島県徳島市)</td><td rowspan="2">営業損益の赤字</td></tr><tr><td>新規事業部 (愛知県名古屋市中)</td></tr></table> 当社は原則として事業所ごとにグルーピングしており、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(357,259千円)として特別損失に計上しました。 その内訳は、尾張旭事業所(内、土地34,058千円)、三重営業所(内、土地119,647千円、建物8,371千円)、静岡営業所(内、土地81,879千円、建物12,152千円)、岡山倉庫(内、土地58,258千円、建物40,357千円)、徳島営業所(内、工具器具備品667千円、建物30千円)、新規事業部(内、工具器具備品1,836千円)であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。(但し、尾張旭事業所は、他の各営業所の共用資産であり、その帳簿価額を各資産グループに配分する方法によっております。)	場 所	用 途	種 類	尾張旭事業所 (愛知県尾張旭市)	販売施設	土地及び建物等	三重営業所 (三重県津市)	販売施設	土地及び建物等	静岡営業所 (静岡県静岡市)	販売施設	土地及び建物等	岡山倉庫 (岡山県岡山市)	倉庫	土地及び建物等	徳島営業所 (徳島県徳島市)	販売施設	備品等	新規事業部 (愛知県名古屋市中)	販売施設	備品等	場 所	減損損失の認識に至った経緯	尾張旭事業所 (愛知県尾張旭市)	地価の著しい下落	三重営業所 (三重県津市)	静岡営業所 (静岡県静岡市)	地価の著しい下落のほか、営業損益も赤字	岡山倉庫 (岡山県岡山市)	徳島営業所 (徳島県徳島市)	営業損益の赤字	新規事業部 (愛知県名古屋市中)	※6.減損損失
場 所	用 途	種 類																																
尾張旭事業所 (愛知県尾張旭市)	販売施設	土地及び建物等																																
三重営業所 (三重県津市)	販売施設	土地及び建物等																																
静岡営業所 (静岡県静岡市)	販売施設	土地及び建物等																																
岡山倉庫 (岡山県岡山市)	倉庫	土地及び建物等																																
徳島営業所 (徳島県徳島市)	販売施設	備品等																																
新規事業部 (愛知県名古屋市中)	販売施設	備品等																																
場 所	減損損失の認識に至った経緯																																	
尾張旭事業所 (愛知県尾張旭市)	地価の著しい下落																																	
三重営業所 (三重県津市)																																		
静岡営業所 (静岡県静岡市)	地価の著しい下落のほか、営業損益も赤字																																	
岡山倉庫 (岡山県岡山市)																																		
徳島営業所 (徳島県徳島市)	営業損益の赤字																																	
新規事業部 (愛知県名古屋市中)																																		

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高(期末残高)と中間貸借対照表(貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	485,379千円	637,771千円	475,754千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>△170,065</u>	<u>△230,000</u>	<u>△160,032</u>
現金及び現金同等物	315,313	407,771	315,722

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 190千円 減価償却費相当額 190 2. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	 	1. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 190千円 減価償却費相当額 190 2. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	19,754千円	18,852千円	△902円
(2) その他	1,000	943	△ 56
計	20,754	19,795	△958

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	900
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	20,000

当中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	38,032千円	50,069千円	12,036千円
(2) その他	1,000	948	△51
計	39,032	51,017	11,984

2. 時価評価されてない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	20,000

前事業年度末（平成16年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	37,957千円	52,835千円	14,878千円
(2) その他	1,000	946	△ 53
計	38,957	53,782	14,824

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	900
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	20,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

当中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 404円39銭 2. 1株当たり中間純損失 10円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されてお り、また潜在株式がないため記載 していません。	1. 1株当たり純資産額 274円02銭 2. 1株当たり中間純損失 98円97銭 同左	1. 1株当たり純資産額 377円35銭 2. 1株当たり当期純利益額 1円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株 予約権付社債等潜在株式がないた め記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益	－千円	－千円	5,671千円
中間(当期)純損失	42,226千円	465,101千円	－千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円	－千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	－千円	－千円	5,671千円
普通株式に係る中間(当期)純損失	42,226千円	465,101千円	－千円
期中平均株式数	3,999,600株	4,699,600株	4,349,600株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
平成15年10月10日開催の当社取締役会の決議による第三者割当増資を以下のように完了しました。 (1) 増資の方法 第三者割当増資 (2) 発行する株式の種類 普通株式 (3) 発行株式数 700,000株 (4) 発行価格 1株につき金141円 (5) 発行価格の総額 98,700,000円 (6) 資本組入額 49,350,000円 (7) 申込期間 (自)平成15年10月28日(火) (至)平成15年10月29日(水) (8) 払込期日 平成15年10月29日(水) (9) 増資の効力発生日 平成15年10月30日 (10) 新株の配当起算日 平成15年10月1日 (11) 資金の使途 新株式発行価額の総額98百万円から発行諸費用1百万円を差し引いた残額について、次期ソフトウェア製品開発に係る調査研究費として85百万円、基幹業務システム更新に係るシステム運用環境整備に10百万円を充当する予定であります。	平成16年11月19日開催の取締役会の決議に基づき、第4回無担保普通社債(私募債)を発行する予定です。その概要は次のとおりであります。 (1) 発行総額 1億円 (2) 発行価額 額面100円につき金100円 (3) 利率 年0.79% (4) 発行予定日 平成16年11月25日 (5) 償還期限 平成21年11月25日 (6) 資金使途 事業資金	平成16年6月14日開催の取締役会の決議に基づき、第3回無担保社債(私募債)を発行する予定です。その概要は次のとおりであります。 (1) 発行総額 2億円 (2) 発行価額 額面100円につき金100円 (3) 利率 TIBOR6ヶ月もの金利に0.1%を上乗せした利率(6ヶ月ごとに変動) (4) 発行予定日 平成16年6月30日 (5) 償還期限 平成23年6月30日 (6) 資金使途 事業資金

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
		前年同期比
	千円	%
測量ソフト	365,946	83.1
土木ソフト	70,729	67.2
合計	436,675	80.0

(注) 1. 金額は販売価額によります。
2. 消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
		前年同期比
	千円	%
ハードウェア		
コンピュータ一式	45,227	114.0
製図機	12,214	45.5
その他	11,020	68.3
ソフトウェア		
土木ソフト	506	527.3
その他	1,437	52.5
合計	70,407	82.4

(注) 1. 各項目のその他には、以下のものが含まれております。
(1)ハードウェア……ディスクユニット・サブライ品（ケーブル・プリンタリボン）
(2)ソフトウェア……ＯＳ・汎用アプリケーション（ワープロ・表計算）
2. 金額は仕入価額によります。
3. 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

主要品目別売上高は、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
		前年同期比
	千円	%
製品		
測量ソフト	365,946	83.1
土木ソフト	70,729	67.2
製品計	436,675	80.0
商品（ハードウェア）		
コンピュータ一式	39,225	84.7
製図機	14,086	43.5
その他	16,946	74.0
商品（ソフトウェア）		
土木ソフト	535	528.4
その他	726	30.0
商品計	71,520	68.9
その他	164,505	123.4
合計	672,701	85.9

(注) 1. 各項目のその他には、以下のものが含まれております。
(1)商品・ハードウェア……ディスクユニット・サブライ品（ケーブル・プリンタリボン）
(2)商品・ソフトウェア……ＯＳ・汎用アプリケーション（ワープロ・表計算）
(3)その他……修理・図化処理・インストール料・搬入設置料・賃貸料など
2. 消費税等は含まれておりません。